

政府月例経済報告等

3月：基調判断 (4か月連続で据え置き)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

<先行き>

企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要を支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)

個人消費：おおむね横ばいとなっている。()

輸出：横ばいとなっている。()
雇用情勢：厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。()

企業収益：改善。()
設備投資：増加している。()

生産：緩やかに増加している。()

月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/8月	景気は、緩やかに回復している。	8月()9月()10月() 11月()12月()1月()
06/2月	景気は、回復している。	2月()3月()4月() 5月()6月()7月() 8月()9月()10月()
11月	景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。	11月()12月()1月() 2月()3月()

景気動向指数 先行 11月 25.0 - 12月 37.5 - 1月 40.9P 3か月連続で50%を下回る。
1月分改定値 一致 11月 59.1 - 12月 63.6 - 1月 45.0P 10か月ぶりに50%を下回る。

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	新基準
06/3 06/8基準改定	06/3 +0.1
新基準は05年基準	4 0.1
国内企業物価指数	5 ±0.0
6月+3.4%	6 +0.2
7月+3.4%	7 +0.2
8月+3.5%	8 +0.3
9月+3.6%	9 +0.2
10月+2.8%	10 +0.1
11月+2.7%	11 +0.2
12月+2.5%	12 +0.1
1月+2.2%	07/1 ±0.0
2月+1.8%P	

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

3月：基本的見解 (8か月連続で据え置き)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は、足元幾分増加しているが、基調としては減少傾向にある。()
輸出は、増加を続けている。() 生産は、増加基調にある。()
設備投資は、引き続き増加している。()
雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は、底堅く推移している。()
住宅投資は、振れを伴いつつ緩やかに増加している。()

国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、足もとは3か月前比でみて弱含んでいる。()
消費者物価(除く生鮮食品)は、原油価格反落の影響などからゼロ近傍となっている。()
先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。()
(カッコ内は方向性を表示)

日程	内容
3/30	2月の鉱工業生産速報/2月の全国CPI 2月の全世帯家計調査 2月の有効求人倍率/2月の完全失業率
4/2	日銀短観3月調査
4/9	金融政策決定会合1日目
4/10	金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
4/11	2月の機械受注統計
4/12	3月の企業物価指数
4/27	金融政策決定会合(展望レポート) 3月の鉱工業生産速報/3月の全国CPI 3月の全世帯家計調査 3月の有効求人倍率/3月の完全失業率

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.45~0.60%	期末越えのレートが上昇、2Wで0.80%、1Mで0.70%程度となっている。ゼロ金利解除後、初めての決算期末を迎えレートの振れの大きい展開となろう。
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.59~0.62% (6M) 0.59~0.63% (1Y) 0.64~0.68%	足元のファンディング・レートは上昇している。アウトライク取引は閑散で、イールド・カーブはフラット化している。
C P (3か月物)	a-1+ 0.66~0.68% a-1 0.68~0.73% a-2 0.80~0.90%	期末要因が鮮明となり a-1 格の2Wで0.72~0.77%と、短めの物への上昇圧力が強まっている。

2006年10月の展望レポートおよび2007年1月の中間評価

2006年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2005年度実績	2006年度実績	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)			
			2006年度	06年4月時点の見通し	2007年度	06年4月時点の見通し
実質GDP	+2.4%	+2.4% 4-12月	+2.3~+2.5% +2.4%	+2.1~+3.0% +2.4%	+1.9~+2.4% +2.1%	+1.8~+2.4% +2.0%
国内企業物価	+2.1%	+3.0% 4-2月平均	+2.9~+3.5% +3.0%	+1.4~+1.8% +1.5%	+1.1~+1.5% +1.2%	+0.8~+1.1% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.1% 4-1月平均	+0.2~+0.3% +0.3%	+0.6~+0.6% +0.6%	+0.4~+0.5% +0.5%	+0.7~+0.9% +0.8%

経済・物価情勢の見通し (2006年10月)

わが国経済は、緩やかに拡大している。前回(2006年4月)の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べると、**これまでのところ、企業部門は幾分強め、家計部門は幾分弱めとなっているが、全体として概ね見通しに沿って推移している。**

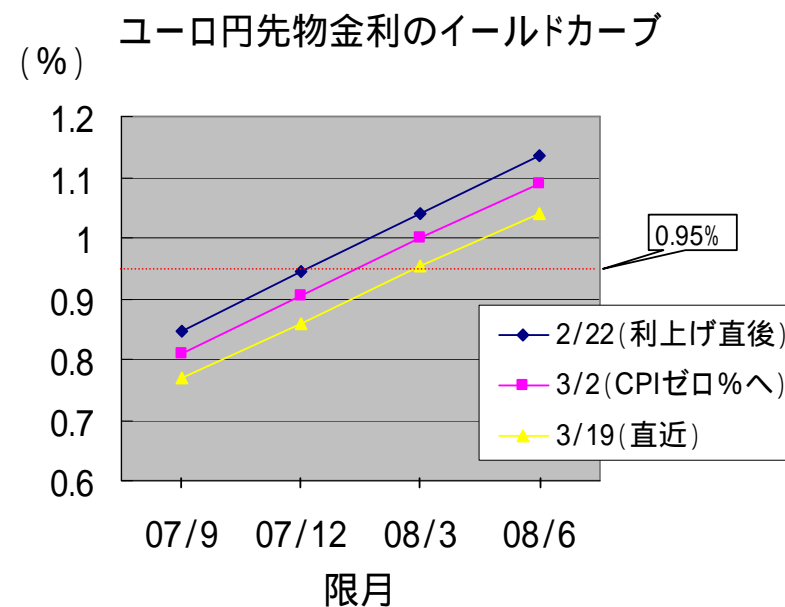
上振れ・下振れ要因

経済情勢 海外経済の動向、企業の投資行動の一段の積極化
物価上昇率 需給ギャップに対する物価の感応度の不確実性、原油をはじめとする商品市況の動向、潜在成長率の影響

中間評価 (2007年1月)

わが国の景気は、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べ、**これまでのところ、天候要因等一時的な下押し要因もあって個人消費を中心に幾分下振れている。先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるも、見通しに概ね沿って推移すると予想される。**物価面では、国内企業物価は、原油価格反落の影響などを背景に、「見通し」に比べて幾分下振れるものと見込まれる。この間、**消費者物価は、「見通し」に比べて、これまでのところ、原油価格反落の影響もあって幾分下振れているが、先行きは、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。**

ユーロ円先物金利からみた追加利上げ時期は後ずれへ



1月の全国CPI(除く生鮮食品)の上昇率が8か月ぶりにゼロ%となったことや、世界同時株安、サブプライムローン問題による米国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて、市場参加者が見込む日銀の追加利上げの時期が後ずれしている。無担保コールON物の誘導水準が現行の0.50%から0.75%へ引き上げられた場合のユーロ円3か月先物金利は、誘導水準に0.20%上乗せした0.95%が目安とされている。左記のグラフをみると、2月の利上げ直後は年内とみられていたが、直近では今年度内に後ずれしている。ただ、今後も経済・物価の動向によって、追加利上げ時期を巡る思惑が振れやすい展開が続くものとみられる。